



株式会社オプトラン
**2018年12月期
決算説明資料**

2019年2月14日

I. 2018年12月期 決算の概要 **P 2**

II. 今後の見通し **P13**

Ⅱ. 2018年12月期 決算の概要

- 決算ハイライト
- 売上高コメント
- 売上高
- 分野別売上構成
- 地域別売上構成
- 受注高・受注残高
- 営業利益
- 研究開発費
- 財務の状況
- CFの状況

決算ハイライト（連結）



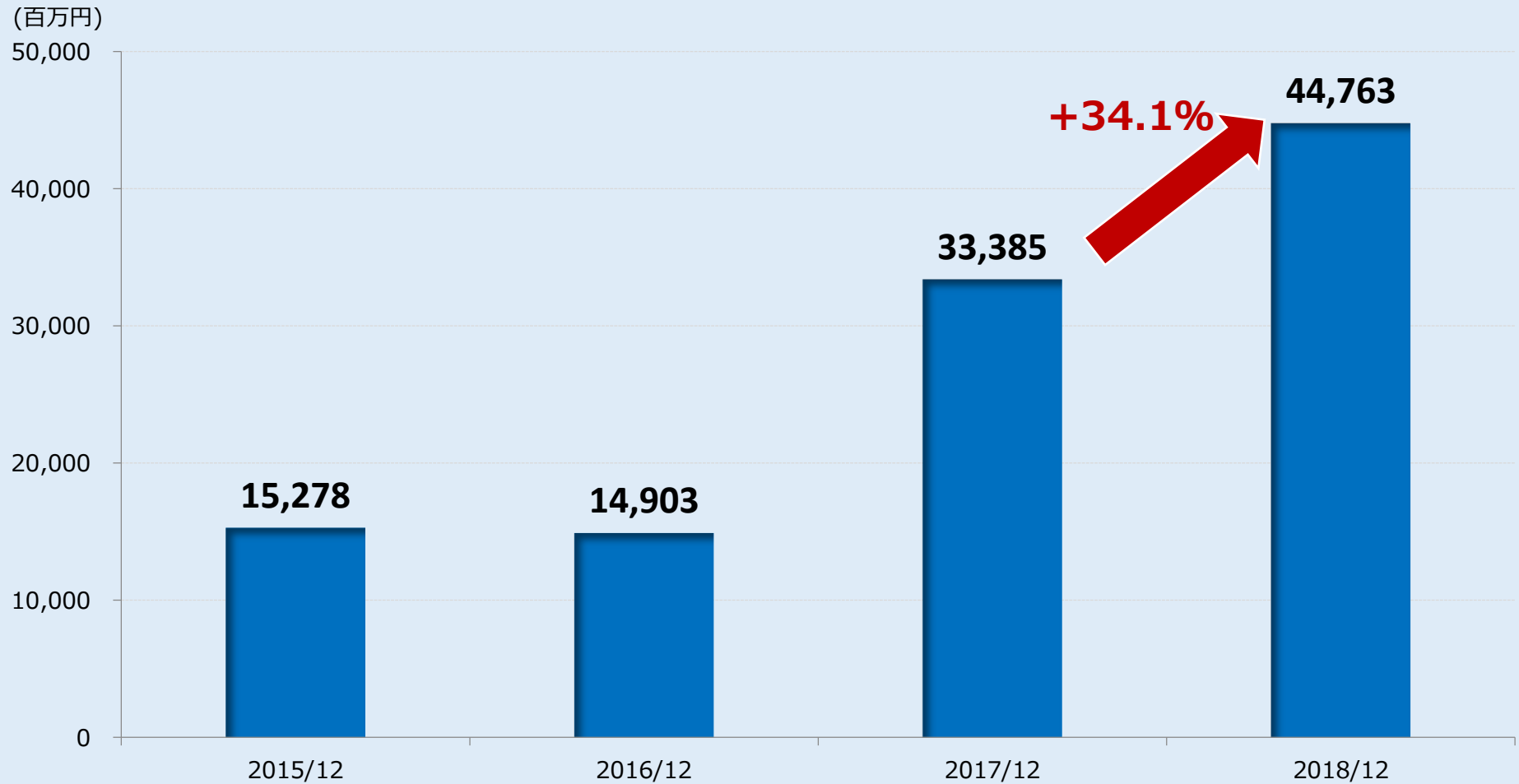
業績は大幅な増収増益 2018年度での米中貿易摩擦の影響は軽微

(百万円)

	2017年12月期	2018年12月期	前年同期比
売上高	33,385	44,763	+34.1%
営業利益	7,327	10,690	+45.9%
(営業利益率)	(21.9%)	(23.9%)	—
経常利益	7,095	10,992	+54.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,815	7,745	+60.9%

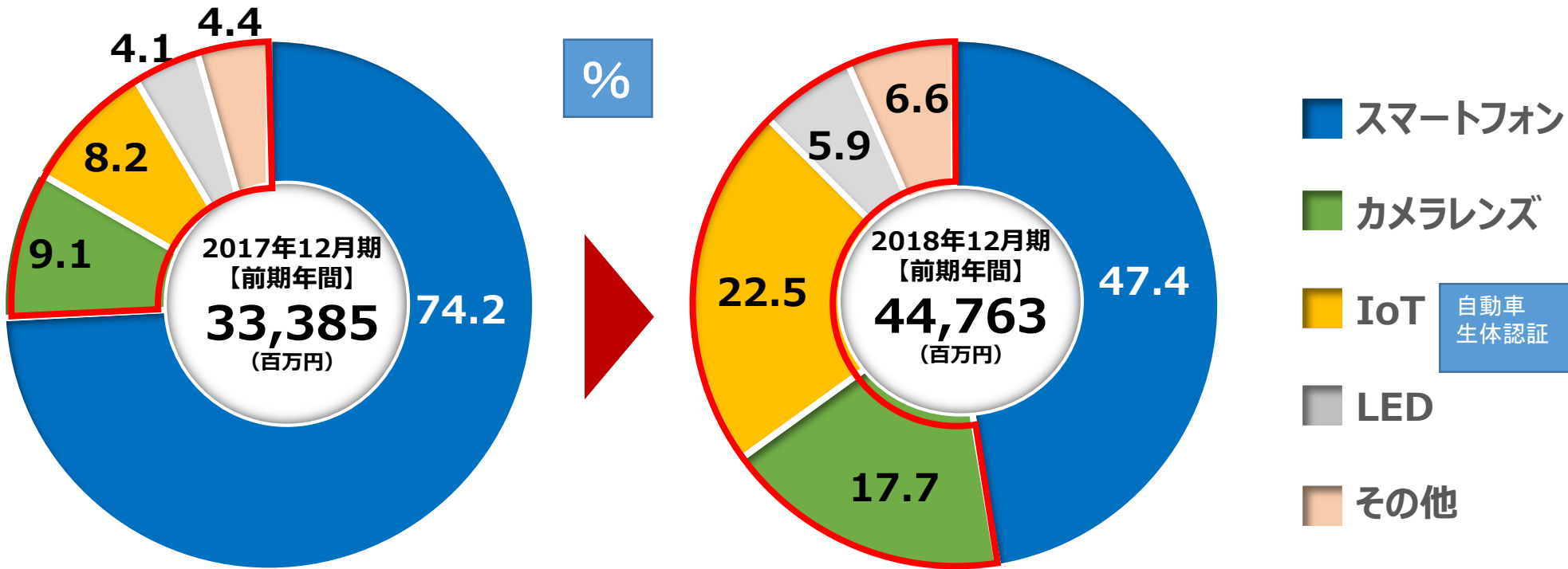
- 受注分野の発展的な変化に機敏に対応し、売上高は増加。
- スマートフォン用スパッタ装置・蒸着装置は、北米から中国・台湾・韓国系メーカー受注へ大きくシフト。カメラ機能進化/筐体裏面加飾膜用に注力。
- スマートフォン売上高比率は50%未満に減少。
- IoT、AI分野が売上急増。生体認証が中心。自動車関連も増加。
- カメラレンズも好調。監視,車載カメラの需要を補足。性能高度化に対応。
- LED分野も中国中心に売上高堅調。弊社が新規開拓の得意分野の拡大。
- 初めて半導体光学融合装置の売上高計上。半導体分野への装置供給開始。

売上高の推移



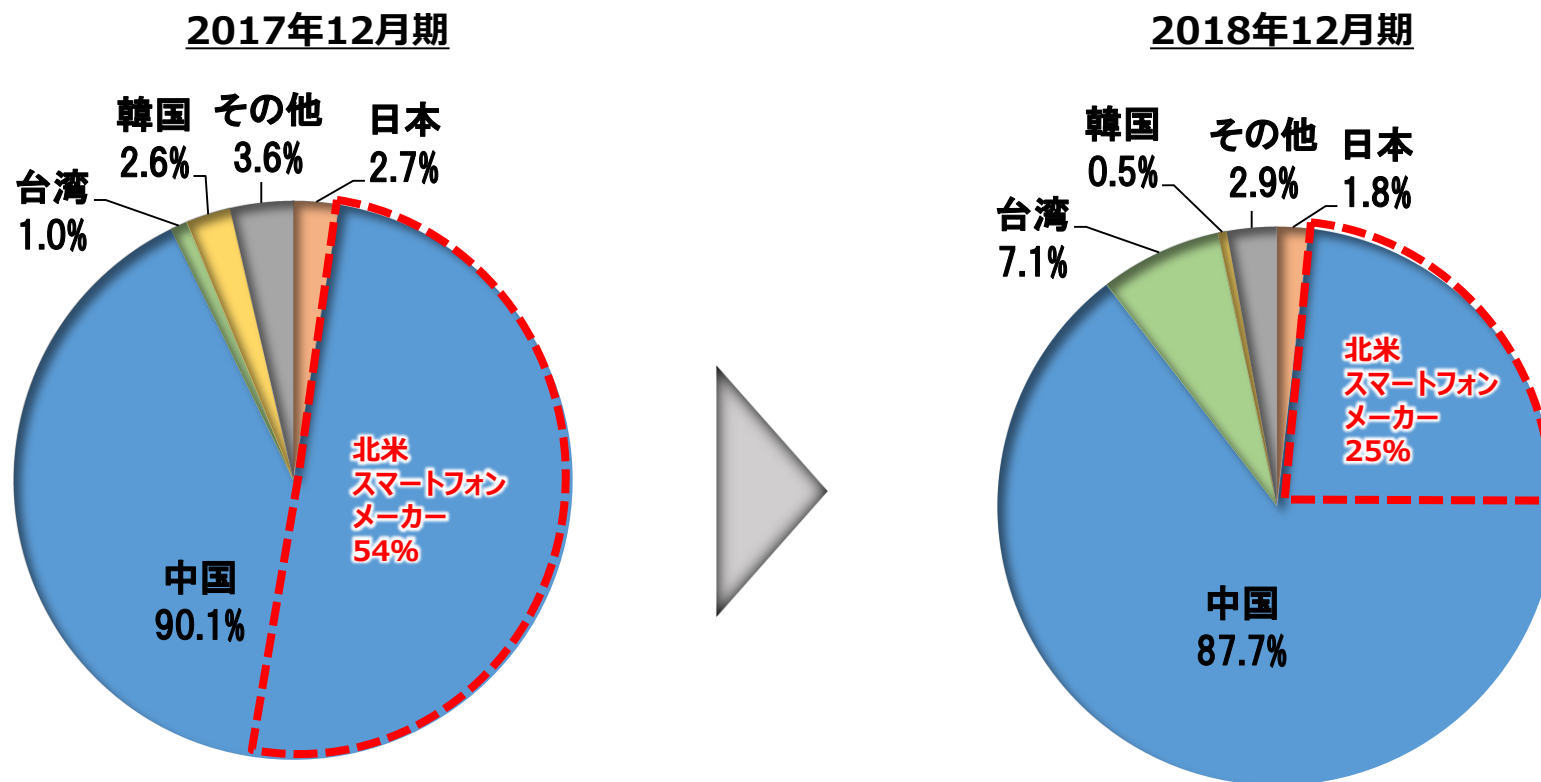
分野別売上構成

- スマートフォンは北米中心から中国・台湾・韓国等へと需要先が多様化。
- 監視カメラ（カメラレンズ）、車載などの需要増。
- IoT(生体認証・車載・半導体等) が著増。
- LEDは新たな性能向上ニーズを取り込み。

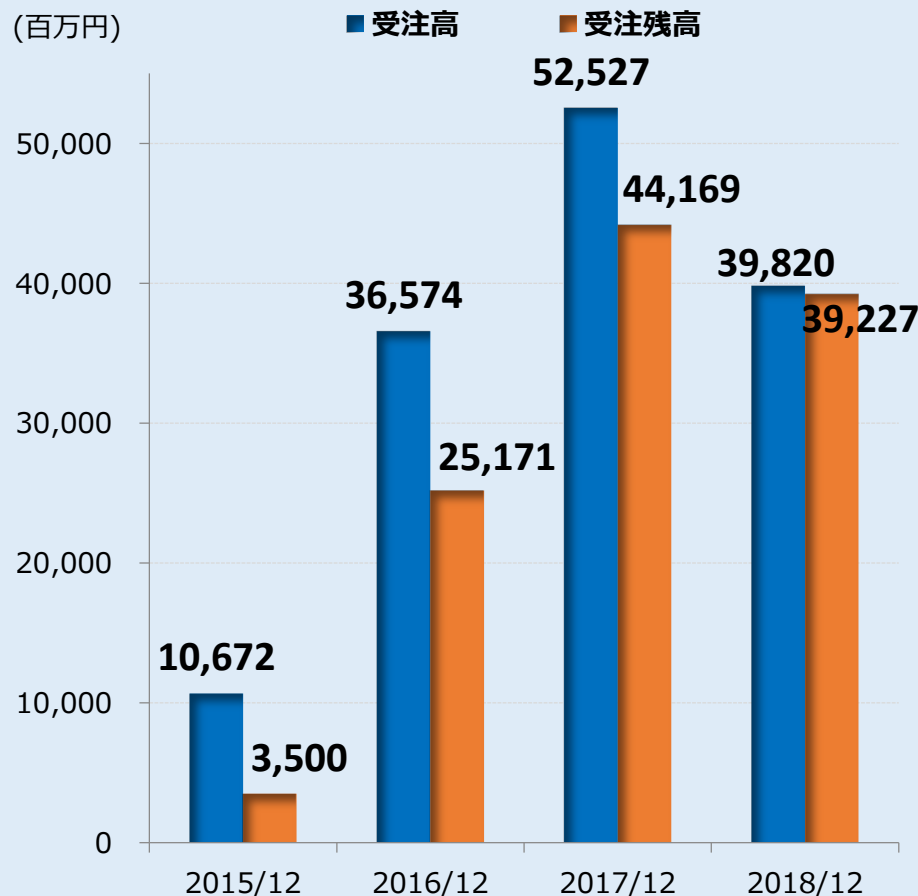


地域別売上構成

- 中国が最大であることは変化なし。
- 但し、北米スマートフォンメーカーは減少し、台湾が比率増。
- 売上高の分野別分散、顧客の**一社集中**から多様化の流れを反映している。



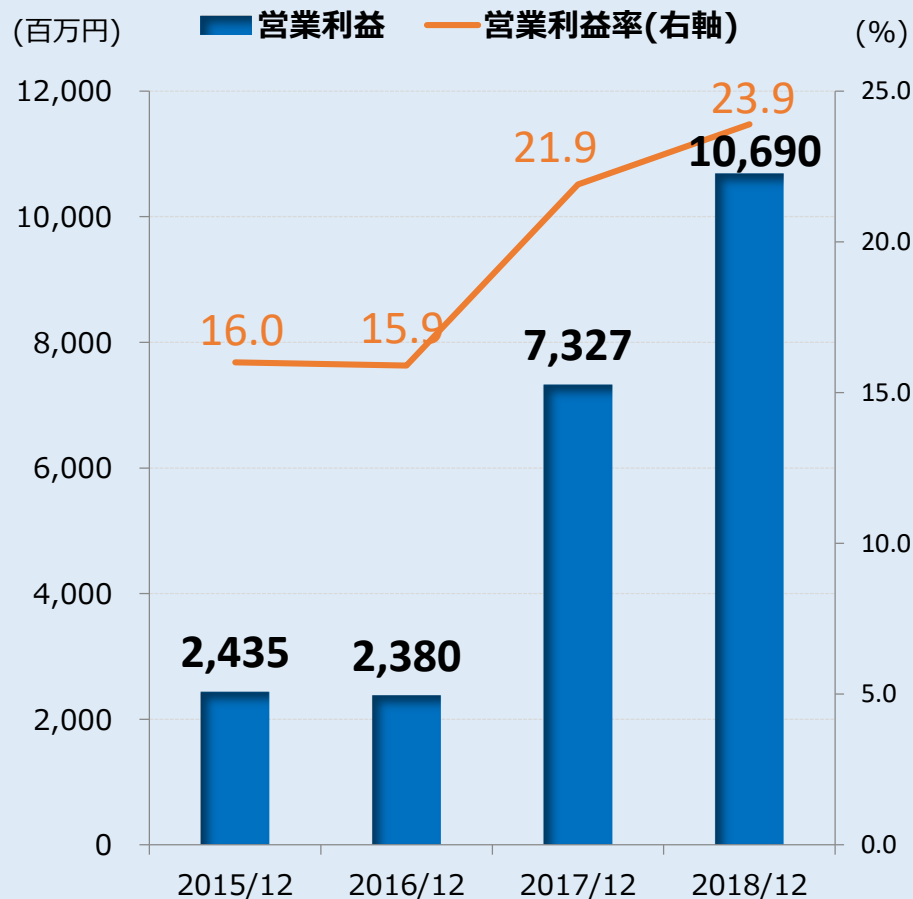
受注高・受注残高の推移



<2018年受注>

- 2017年は新型スマートフォン向けの特別大口受注があったが、2018年も北米向け以外は堅調な受注状況であった。
- 2019年度業績見通しを支える受注残高を確保している。
- 中国・台湾・韓国・日本向けスパッタ装置の受注急増。
用途はスマートフォン・顔認証・車載カメラ・半導体/光学融合と多彩。
- 北米スマートフォンメーカー向けは大きく減少。
- 蒸着装置も受注増。スマートフォン・車載関連・LED等多分野で活用。

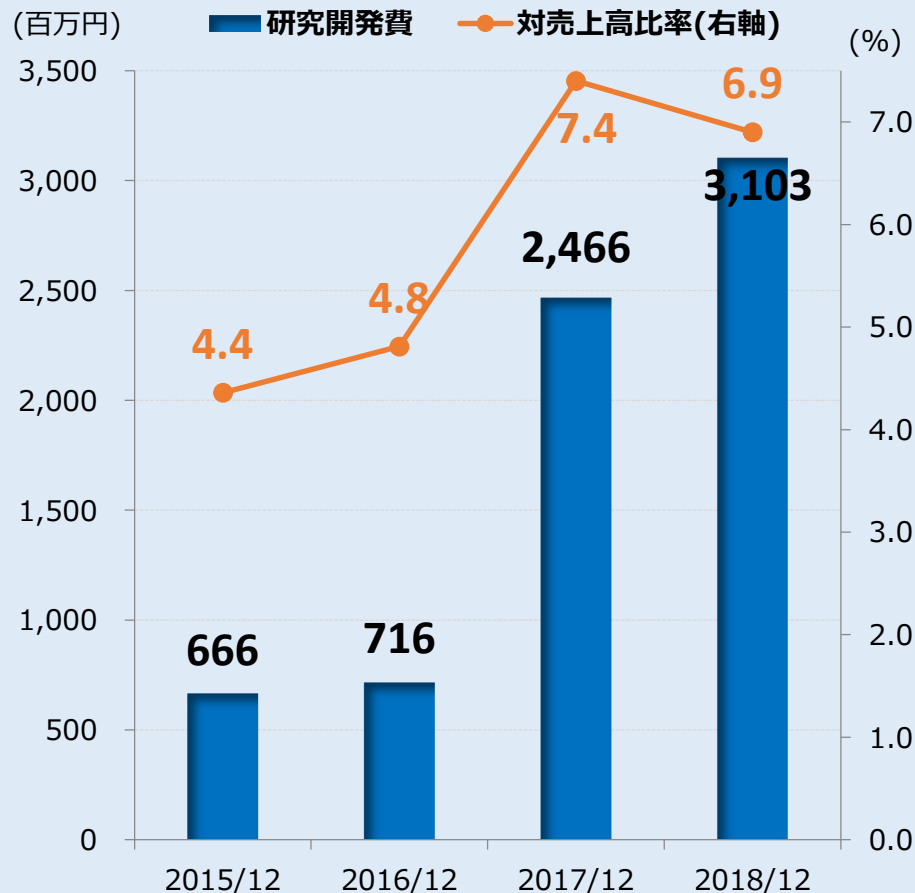
営業利益の推移



<2018年営業利益> 営業利益率2.0%アップ(前年比)

- 売上高増に伴い、販管费率ダウン (5.3%)
 - ・販管各費目で1%以上変動なし。
- 原価率はやや上昇 (3.4%) 。
 - ・スパッタ装置は中国等向けが増加し、北米向けが減少。全体としてはスパッタ装置売上比率が10%ダウン。原価率アップ要因となった。
 - ・ただし連結原価率は61.0%であり、引き続き良好なレベルにある。

研究開発費の推移



<2018年研究開発費> 研究開発型企業として、経営資源を 最優先に配分し、成長を目指す

- 川越・上海・台湾の横断的研究開発体制により、本社基礎研究と海外工場での応用研究を加速。
- スマートフォン、IoT（自動車・生体認証・半導体等）、AIやLEDの成膜ニーズ高度化対応のために、光学薄膜を超えた新技術を取入れ新規装置開発中。出資・提携。
- 半導体・光学融合に積極的に対応し、研究開発に注力。

財務の状況



(百万円)

	2017年12月期末		2018年12月期末		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
流動資産	52,255	92.6%	49,567	88.7%	△2,688
現金・預金	19,893	35.3%	15,740	28.2%	△4,153
受取手形・売掛金	3,380	6.0%	6,837	12.2%	+3,457
棚卸資産	25,107	44.5%	24,487	43.8%	△620
貸倒引当金	△181	△0.3%	△420	△0.8%	△239
その他	4,055	7.2%	2,922	5.2%	△1,133
固定資産	4,169	7.4%	6,329	11.3%	+2,160
資産合計	56,425	100.0%	55,896	100.0%	△529
流動負債	32,038	56.7%	25,935	46.4%	△6,103
支払手形・買掛金	7,303	12.9%	1,652	3.0%	△5,651
短期有利子負債	9,193	16.3%	756	1.4%	△8,437
その他	15,541	27.5%	23,526	42.1%	+7,985
固定負債	1,780	3.2%	1,898	3.4%	+118
長期有利子負債	432	0.8%	233	0.4%	△199
その他	1,347	2.4%	1,665	3.0%	+318
負債合計	33,818	59.9%	27,834	49.8%	△5,984
純資産合計	22,606	40.1%	28,062	50.2%	+5,456
負債純資産合計	56,425	100.0%	55,896	100.0%	△529

・借入金返済
・支払手形・買掛金支払

・出資の増加

・出荷未検収装置の増加による前受金の増加

・利益剰余金の増加

CFの状況



(百万円)

	2017年12月期	2018年12月期		主な要因
	金額	金額	増減額	
営業活動によるCF	4,695	9,572	+4,877	・当期純利益増加 ・前受金増加
投資活動によるCF	△2,768	△2,964	△196	・出資金の払込による支出
財務活動によるCF	12,446	△10,053	△22,499	・短期借入金の純減 ・配当金の支払
現金及び現金同等物に係る 換算差額	161	△707	△868	
現金及び現金同等物の増減額	14,536	△4,153	△18,689	
現金及び現金同等物の期首残高	5,357	19,893	+14,536	
現金及び現金同等物の期末残高	19,893	15,740	△4,153	

Ⅱ. 今後の見通し

- 2019年12月期 業績予想
- 事業の課題
- 株主還元 配当

2019年12月期 業績予想



増収・増益を目指す。

(百万円)

	2018年12月期 実績	2019年12月期 予想	前期比
売上高	44,763	46,000	+2.8%
営業利益	10,690	11,300	+5.7%
(営業利益率)	(23.9%)	(24.6%)	—
経常利益	10,992	11,300	+2.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,745	8,400	+8.4%
研究開発費	3,103	3,900	+25.7%

1 光学薄膜製造装置事業での応用分野拡大を目指す。

- スマートフォンは、5G対応で、スマホメーカーニーズに応じ、光学薄膜技術の提供・新型装置の開発を加速する。
- 半導体・光学融合では、完成した新型水平スパッタ装置の本格的な拡販に取り組む。
- 車載は、車載カメラ、センサー、インパネ等への受注を見込む。日本を含む東アジアが主マーケット。
- 5G通信用BPFフィルター等への装置開発・販売を加速する。
- LEDは、新型DBR成膜装置により、発光効率アップでLED生産コストの削減に寄与し、受注増を計画。
- IoT、AIの進展に合わせ、光学薄膜以外の新技術を取得し、成膜性能の飛躍的アップ・応用範囲拡大を目指す。

2 中期的目標

- M&Aによる事業連結により、シナジー効果を発揮し、企業価値拡大を計る。
- 新技術・市場獲得・顧客ベース獲得のための出資・提携・買収を強化し、事業収益力の強化を計る。

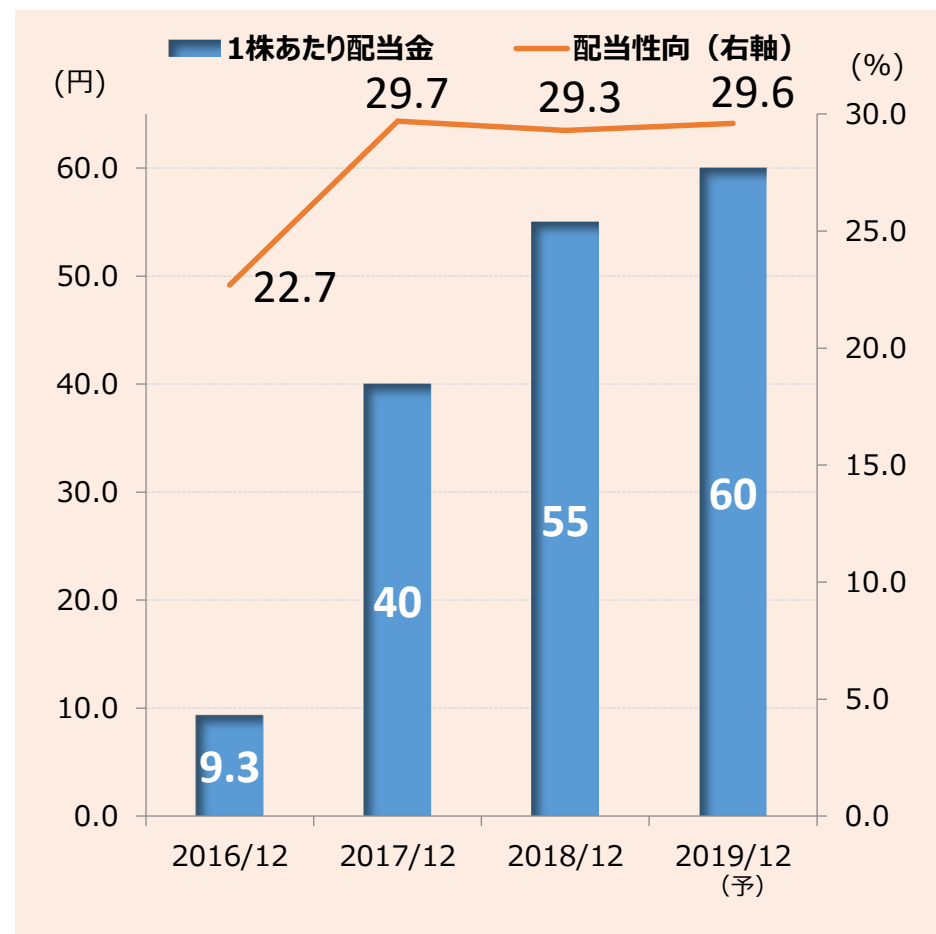
株主還元 配当

- 2018年12月期 配当 (55円) 、29.3% (配当性向)
- 2019年12月期 配当予想 (60円) 、29.6% (配当性向)

配当方針

研究開発投資、生産体制強化、新事業開拓等の必要な内部留保資金を確保しつつ、余力は株主還元を最大限実施します。

連結配当性向30%程度を目安に、
安定的な配当を目指します。



※ 2017年3月18日付で1:1,000の株式分割、及び同年10月13日付で1:3の株式分割を実施
2017/12期以前の1株当たり配当金は上記株式分割を反映し、遡及修正して表記

免責事項・注意事項ならびにお問合せ先



当資料に記載された内容は、2019年2月13日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

【お問合せ先】

E-mail : ir-info@optorun.co.jp

TEL : 03-6635-9487